

公 表 日

令和3年 8月18日

随意契約結果及び契約の内容

業務の名称	令和3年度筑後川水系ダム群連携事業効果等検討業務
業務概要	別紙のとおり
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 筑後川河川事務所長 吉田 大 久留米市高野1丁目2番1号
契約年月日	令和 3年 8月18日
契約業者名	(株) 東京建設コンサルタント
契約業者の住所	福岡県福岡市博多区博多駅南2-12-3
契 約 金 額	24,970,000円(税込み)
予 定 価 格	25,014,000円(税込み)
随意契約によることとした理由	別紙のとおり (※随意契約理由書を添付すること。)
業 務 場 所	福岡県久留米市
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履行期間(自)	令和 3年 8月19日
履行期間(至)	令和 4年 3月25日
備考	入札情報サービス(PPI) (http://www.i-ppi.jp/Search/Web/Gyomu/Keika/Search.aspx) にアクセスし、発注機関及び業務名を入力して検索することにより、契約過程に関する情報を閲覧可能である。

契約理由書

1. 業務件名 令和3年度筑後川水系ダム群連携事業効果等検討業務
2. 履行場所 福岡県久留米市
3. 契約の相手方 住所：福岡県福岡市博多区博多駅南2丁目12番3号
会社名：株式会社東京建設コンサルタント 九州支社
電話：(092)-432-8000
4. 契約適用法令 会計法第29条の3第4項及び
予算決算及び会計令第102条の4第三号
5. 当該業務の目的・内容及び契約に付する理由
 - 1) 当該業務の目的
本業務は、筑後川水系ダム群連携事業の事業計画における事業効果等について検討を行うものである。
 - 2) 業務の内容
 - ・計画準備
 - ・資料収集整理
 - ・シリーズ開発利水計算の検討
 - ・シリーズ開発計画の効果等整理検討
 - ・ダム群連携事業の実運用検討
 - ・小石原川ダム及びダム群連携事業の効果検討
 - ・報告書作成
 - 3) 契約に付する理由
本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、提案のあった内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定するプロポーザル方式である。
参加可能業者が18者あることを確認の上、技術提案書の提出を公募したところ、申請期間内に電子入札システムを通じ業務説明書を20者が入手（ダウンロード）し、1者から参加表明書が提出され、1者が参加資格を有していた。
参加資格を有する1者を技術提案書の提出者として選定し、技術提案書が提出された。
建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領及びプロポーザル方式による建設コンサルタント等の特定手続きにより技術提案書を審査した結果、契約の相手方は、本業務を遂行するために必要な配置予定技術者の資格及び実績等、配置予定技術者の成績及び表彰、実施方針及び特定テーマに係る技術力を備えていると判断される。
特に「実施方針・実施フロー、工程表、その他」の「業務理解度」及び「実施手順」の業務実施手順を示す実施フローが優れていること、及び特定テーマの「事業特性を踏まえた効果的な事業効果の整理方法について」に対する技術提案の「地形、環境、地域特性などの与条件との整合性」、「着眼点、問題点、解決方法等」、「提案内容の説得力」、「提案内容を裏付ける業務実績」について、優れた提案が行われていたものである。

よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第三号により、上記契約の相手方と契約を締結するものである。

(契約理由書作成者)

筑後川河川事務所 開発調査課長